



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社  
コード番号 6490

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL(06)6305-2801

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,483	4.8	1,764	38.0	1,829	36.1
17年3月期	19,422	8.3	2,847	82.2	2,863	85.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%		%		%	
18年3月期	1,042	38.1	48	65	43	35	6.1		6.9		9.9	
17年3月期	1,683	343.8	80	62	76	14	10.9		11.9		14.7	

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,446,303株 17年3月期 20,296,644株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	26,718		17,791		66.6		867	91
17年3月期	26,005		16,150		62.1		787	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,443,569株 17年3月期 20,449,229株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,209		747		710		1,971	
17年3月期	2,895		3,395		1,310		2,118	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	9,800		1,100		1,200		700	
通期	20,300		2,500		2,600		1,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 37銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

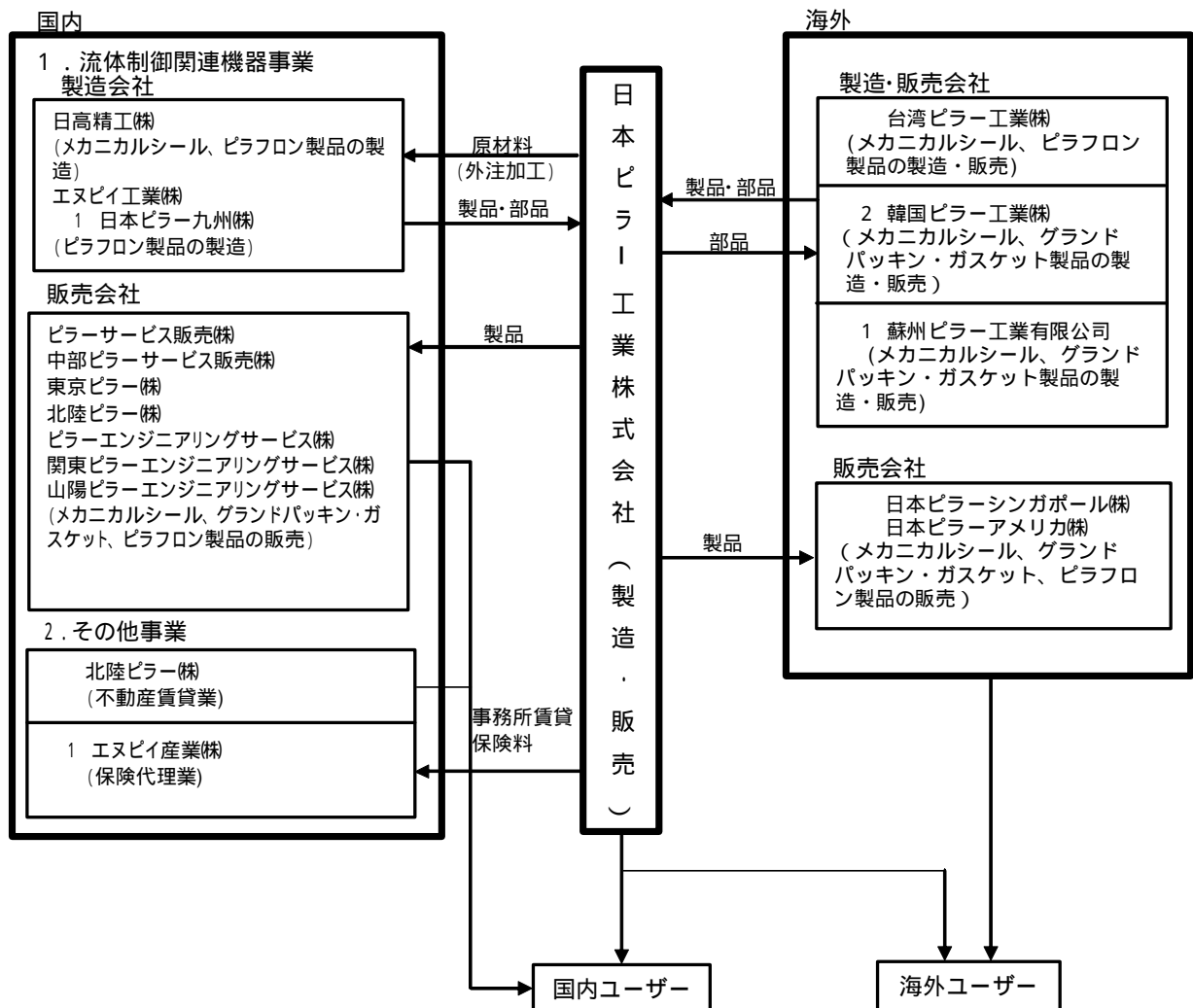
# 1. 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社1社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主要な会社	
流体制御関連機器事業	メカニカル製品 グランドパッキン・ガスケット 製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌパイ工業(株) 日本ピラー九州(株) (計11社)
		海外	台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 韓国ピラー工業(株) 蘇州ピラー工業有限公司 (計5社)
その他事業	不動産賃貸業 保険代理店	国内	北陸ピラー(株) エヌパイ産業(株) (計2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注)  
 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 2 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、精密加工技術などを活用して、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大にその充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大や株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の市場動向や当社の株価の推移などを勘案しながら、株主利益の視点に立って株券不発行制度導入時期を目的に投資単位の引き下げを実施できるよう引き続き検討を続けてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため安定的に売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率と総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはメカニカルシールやグランドパッキン・ガスケットなどのシール製品を、産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新製品の開発、新市場・新用途の開拓、海外生産体制の充実ならびに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではノン・アスベスト製品の拡販やお客様ニーズに迅速に対応できるよう補修体制の充実、シールエンジニアリングサービスの向上を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野と考えております。今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、海外市場も含めた新規顧客の獲得や販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

さらに、今後成長が見込める食品・バイオ・メディカル、新エネルギー、デジタル機器、自動車関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう研究開発体制を充実すると同時に、技術導入・共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

以上のような戦略に基づき、業務提携や資本提携なども視野に入れた検討を行ってまいります。これらに加え、不断のコストダウンや業務の標準化・効率化、スピード化を積極的に推進し、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。

これらの課題を解決していくためには、人材育成が極めて重要であると認識しております。そのために全体のレベルアップを目的として各種の教育研修等を通じて、将来のリーダーとなる人材育成に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半はIT関連分野や一部素材分野の在庫調整などにより景気は踊り場の局面にありましたが、秋口以降は生産の増加基調や企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大など景気の回復基調がより鮮明になってまいりました。

このような環境のなか、当社グループの中核でありますメカニカルシール、グランドパッキン・ガスケットなどシール製品は、ノン・アスベスト製品が伸長いたしました。依然として保守費用の削減基調が継続しており、全般的には前年度並に推移いたしました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注環境は、下半期に入り回復してまいりましたが、上半期の影響から通期では厳しい状況となりました。

この結果、当社グループは営業、技術、生産が一体となって新市場の開拓、新規受注の獲得に鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は184億83百万円(前期比4.8%減)となりました。利益面では、営業利益は17億64百万円(前期比38.0%減)、経常利益は18億29百万円(前期比36.1%減)、当期純利益につきましては、10億42百万円(前期比38.1%減)となりました。

当連結会計年度の配当につきましては、1株につき8円の普通配当を実施することを本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり16円となります。

当連結会計年度の製品部門別営業の状況は次のとおりであります。

#### M S 製品部門 (メカニカルシール製品部門)

石油精製などのプラント案件の獲得や食品、医薬品業界向けに新用途の開拓など受注活動を強化してまいりましたが、受注競争の激化、官公需の低迷、電力業界の保守費用削減などの影響から、売上高は56億1百万円(前期比2.3%減)となりました。

#### G P 製品部門 (グランドパッキン・ガスケット製品部門)

電力業界の設備投資抑制、保守費用の削減などの影響は受けたものの、石油精製・石油化学などのノン・アスベスト化の動きが加速するなかで、年度後半からはノン・アスベスト製品の受注が増加傾向で推移したため、売上高は39億73百万円(前期比6.9%増)となりました。

#### P F 製品部門 (ピラフロン製品部門)

建設業界向けの免震関連製品は、堅調に推移いたしました。半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注回復が秋口以降となった影響から、売上高は88億23百万円(前期比10.8%減)となりました。

#### その他部門 (不動産賃貸)

その他部門の売上高は85百万円(前期比14.1%増)となりました。

## 2. 財政状態について

単位：百万円

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	1,209	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,395	747	2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	710	2,021
現金及び現金同等物の期末残高	2,118	1,971	147

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー12億9百万円（前期比58.2%減）に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー7億47百万円（前期比78.0%減）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは7億10百万円（前期は13億10百万円）となりました。また、当連結会計年度より、山陽ピラーエンジニアリングサービス㈱及び日本ピラーアメリカ㈱を新規連結したことによる現金及び現金同等物期首残高が74百万円増加した結果、現金および現金同等物は2億22百万円減少し、期末残高は19億71百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは12億9百万円であり、前期に比べて16億85百万円減少いたしました。その減少の主な要因は税金等調整前当期純利益が前期に比べ10億円減少したこと、及び法人税等の支払額が前期に比べ11億3百万円増加したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは7億47百万円であり、前期に比べ使用した資金は26億47百万円減少いたしました。その減少の主な要因は前期17億98百万円あった有価証券の取得による支出が当期は有価証券の売却と支出の差引きで5億28百万円の収入となったことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは7億10百万円であり、前期に比べ20億21百万円減少いたしました。その減少の主な要因は、前期は社債の発行による収入が19億93百万円あったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	66.1	62.6	66.0	62.1	66.6
時価ベースの株主資本比率(%)	57.7	48.3	65.4	69.4	74.5
債務償還年数(年)	1.3	0.8	2.4	1.1	2.4
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲﾝ	29.6	58.6	26.9	123.7	51.8

(注)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
- ・時価ベース株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
- ・債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
- ・ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲﾝ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油価格の高騰を背景としたコスト上昇要因はあるものの、民間設備投資が堅調に推移し、また、IT関連分野の需要回復も鮮明となっており、景気は底堅いものと予想しております。

このような状況のもと、産業機器分野向けメカニカルシール、グランドパッキン・ガスケットなどシール製品は、引き続き価格競争の激化が見込まれますが、保修事業への取り組みや新規プラント案件の受注獲得を目指し、積極的な営業展開を行ってまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、生産体制を強化し、受注拡大に努力してまいります。

平成19年3月期の業績見通しは次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	20,300	2,500	2,600	1,500	73円37銭
平成18年3月期	18,483	1,764	1,829	1,042	48円65銭
平成18年3月期比	9.8%	41.7%	42.1%	43.8%	-

#### 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が増加し、法人税等の支払額も減少する見通しであるため、当期に比べ増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資において生産設備の増強、開発を中心に計画しており、当期に比べ増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは当期並を予定しております。

以上の結果、営業キャッシュ・フローの増加により次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期に比べ増加するものと予想しております。

### 4. 事業等のリスク

#### (1) 半導体・液晶市場の変動による影響

当社グループの主力製品であるピラフロン製品は半導体製造装置及び液晶製造装置等に使用されております。これら半導体・液晶業界の技術革新は非常に激しく、市場規模は短期的な周期で変動しております。当社グループではこれら市場変動に影響されない事業構造の確立に取り組んでおりますが、予期しない市場規模の急速な縮小等により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質に関する影響

当社グループは、業界に先駆けて品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、品質保証体制を確立して品質向上に努めております。

その結果、当社グループの製品はあらゆる分野のお客様に採用を頂いておりますが、当社グループの製品の多くは各種設備並びに機器に組み込まれてその性能を発揮する機能部品であることによって、予期しない不適合の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外生産・販売体制及び外国為替動向による影響

当社グループは既取引先企業の海外進出に対応するため、最適地生産体制の整備・構築、資材・加工部品の現地調達、海外販売の強化などを推進することとしておりますが、進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化、自然災害、テロ、感染症などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外との取引量の増加傾向に伴い、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の価格動向による影響

当社グループが生産、販売する製品の主な原材料は特殊鋼材、ふっ素樹脂などであり、これらの原材料価格は上昇傾向にあり、コストの増加を原価低減活動や業務の合理化・効率化の推進により吸収する計画であります。これらの原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 技術開発に関する影響

当社グループは今後成長が見込める「情報通信」、「新エネルギー」、「環境関連」などの分野で、シール製品、半導体・液晶関連製品に継ぐ第3の柱となるべき新製品の開発に取り組んでおりますが、対象とする分野は技術革新の早さ、市場動向の急激な変化等により特徴付けられております。また、新製品の開発と市場の評価は、複雑かつ不確実なため、急速な技術革新、急激な市場の変化により、新製品の投入がタイムリーに行えない場合、第3の柱となるべき開発品の市場投入の大幅な遅延や、開発品が顧客から受け入れられない可能性があります。

このような状態が生じた場合、当社グループの将来の成長と事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 訴訟等に関する影響

当社グループは企業倫理規範を定め法令遵守に努めておりますが、何らかの要因で当社グループないしは当社関係者が民事、刑事事件に巻き込まれるなどの他、環境、労働、知的財産に関する問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは事業活動に関連して、知的所有権に関する侵害訴訟が提起される事がないよう細心の注意を払っておりますが、現時点で、将来侵害訴訟が提起される可能性や訴訟が提起された場合、裁判所等の判決を予測することは不可能ですが、その判決内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員が職務に関連して発明・考案した特許等に関しては社内規程に基づき発明実施補償を行っておりますが、今後当社グループの従業員や当社グループを退職した者から、職務発明に関する対価を不服として訴訟を提起され、その判決結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 工場の操業に関する影響

当社は兵庫県、京都府、熊本県に生産拠点をもち、工場の保守に鋭意努力をしておりますが、直下型の大地震などにより、工場の操業継続が困難になることや工場が甚大な被害を受け、当社グループの経営成績や業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工場の防火など事故や災害には万全を期しておりますが、火災、爆発、落雷などにより操業を一部停止せざるを得ない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) その他のリスク

当社グループは新製品の開発、新市場の創造による安定した収益体質の構築、並びに価格競争力強化のためコスト構造の変革などに取り組んでおります。また、社内に危機管理委員会を設置しリスク管理体制の整備に努めております。

しかし、当社グループが事業を遂行するにあたり、経済環境、戦争、テロ、金融・株式市場、石綿健康被害者への補償、仕入先の供給体制、主要販売先の動向、重要人材の喪失、人材の確保等の影響を受け、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 4 . 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	14,044	52.6	14,419	55.4	375
現金及び預金	2,303		2,450		146
受取手形及び売掛金	8,436		8,260		175
有価証券	1,299		1,826		527
たな卸資産	1,580		1,460		120
繰延税金資産	272		379		106
その他	169		56		112
貸倒引当金	16		14		2
固定資産	12,674	47.4	11,586	44.6	1,088
有形固定資産	8,061	30.2	8,476	32.6	414
建物及び構築物	4,323		4,617		293
機械装置及び運搬具	1,660		1,541		119
土地	1,726		1,726		-
建設仮勘定	100		348		248
その他	250		242		8
無形固定資産	111	0.4	151	0.6	40
投資その他の資産	4,501	16.8	2,957	11.4	1,543
有価証券	4,070		1,894		2,175
繰延税金資産	13		654		640
その他	591		633		42
貸倒引当金	174		225		50
資産合計	26,718	100.0	26,005	100.0	713

(単位：百万円)

期 別 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	4,510	16.9	5,376	20.7	866
支払手形及び買掛金	2,389		1,865		523
短期借入金	560		737		177
未払法人税等	72		940		867
賞与引当金	496		562		66
その他の	992		1,270		277
固定負債	4,417	16.5	4,453	17.1	36
社債及び長期借入金	2,392		2,539		147
繰延税金負債	213		-		213
退職給付引当金	1,386		1,468		82
役員退職引当金	360		387		27
その他の	63		57		6
負債合計	8,927	33.4	9,830	37.8	902
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	25	0.1	25
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,262	12.2	3,262	12.5	-
資本剰余金	3,062	11.5	3,062	11.8	0
利益剰余金	10,526	39.4	9,948	38.3	577
その他有価証券評価差額金	1,449	5.4	417	1.6	1,032
為替換算調整勘定	5	0.0	40	0.2	35
自己株式	504	1.9	499	1.9	4
資本合計	17,791	66.6	16,150	62.1	1,641
負債、少数株主持分及び資本合計	26,718	100.0	26,005	100.0	713

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,483	100.0	19,422	100.0	938
売 上 原 価	12,129	65.6	12,361	63.6	232
売 上 総 利 益	6,354	34.4	7,060	36.4	706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,589	24.8	4,212	21.7	376
営 業 利 益	1,764	9.6	2,847	14.7	1,083
営 業 外 収 益	118	0.6	117	0.6	1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41		25		15
そ の 他	77		92		14
営 業 外 費 用	53	0.3	102	0.6	48
支 払 利 息	23		24		1
固 定 資 産 除 却 損	15		22		7
社 債 発 行 費 償 却	-		18		18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		12		12
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		2		1
そ の 他	14		21		7
経 常 利 益	1,829	9.9	2,863	14.7	1,033
特 別 利 益	15	0.1	10	0.1	5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		10		3
固 定 資 産 売 却 益	2		-		2
特 別 損 失	4	0.0	31	0.2	27
固 定 資 産 売 却 損	4		4		0
固 定 資 産 除 却 損	-		27		27
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,840	10.0	2,841	14.6	1,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	545	3.0	1,203	6.2	658
法 人 税 等 調 整 額	252	1.4	52	0.3	304
少 数 株 主 損 益	0	0.0	6	0.0	5
当 期 純 利 益	1,042	5.6	1,683	8.7	640

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高		3,062	3,027
資本剰余金増加高		0	35
自己株式処分差益		0	35
資本剰余金期末残高		3,062	3,062
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高		9,948	8,647
利益剰余金増加高		1,042	1,683
当 期 純 利 益		1,042	1,683
利益剰余金減少高		464	382
配 当 金		368	324
役 員 賞 与		46	58
連結子会社増加に伴う減少高		49	-
利益剰余金期末残高		10,526	9,948

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,840	2,841
減価償却費		952	923
ゴルフ会員権評価損		1	2
賞与引当金の増減額(減少：)		66	60
退職給付引当金の増減額(減少：)		82	58
役員退職引当金の増減額(減少：)		27	20
受取利息及び受取配当金		41	25
支払利息		23	24
役員賞与		47	58
投資有価証券評価損		-	12
有形固定資産除却損		14	50
売上債権の増減額(増加：)		103	441
たな卸資産の増減額(増加：)		64	31
仕入債務の増減額(減少：)		438	5
未払消費税等の増減額(減少：)		19	59
その他		105	18
小計		2,713	3,310
利息及び配当金の受取額		39	25
利息の支払額		23	23
法人税等の支払額及び還付額(純額)		1,520	416
計		1,209	2,895
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		4,424	9
有価証券の取得による支出		3,895	1,798
投資有価証券の取得による支出		552	332
有形固定資産の売却による収入		9	11
有形・無形固定資産の取得による支出		713	1,310
連結子会社株式の追加取得による支出		23	-
その他		3	25
計		747	3,395
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		169	712
長期借入による収入		200	500
長期借入金の返済による支出		371	288
社債の発行による収入		-	1,993
配当金の支払額		363	323
その他		7	140
計		710	1,310
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		26	2
. 現金及び現金同等物の増減額(減少：)		222	813
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,118	1,305
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		74	-
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,971	2,118

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社

12社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌパイ工業(株) 日高精工(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株)

なお、山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)及び日本ピラーアメリカ(株)は従来、非連結子会社(持分法非適用)でしたが、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

また、ピラー産業(株)は、平成18年1月1日付で北陸ピラー(株)を吸収合併し、商号を北陸ピラー(株)に変更しています。

当連結会計年度中において、株式の追加取得により日高精工(株)は100%子会社となっています。

#### (2) 非連結子会社

3社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用

#### (1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法非適用会社

4社

非連結子会社 3社 関連会社 1社

持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾ピラー工業(株)	12月31日
日本ピラーシンガポール(株)	12月31日
日本ピラーアメリカ(株)	12月31日

(注) 決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料(主要原材料) 月次平均法による原価法

(仕入部品) 総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社北陸ピラー(株)の賃貸用不動産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50 年
機械装置及び運搬具	4～14 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,362	12,776
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資額		
投資有価証券	91	209
出 資 金	149	149
3.担保資産及び担保付債務 （工場財団）		
担保に供している資産の額		
建 物 及 び 構 築 物	1,543	2,407
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34	54
土 地	772	816
そ の 他	0	1
合 計	2,350	3,280
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	20	45
長 期 借 入 金	35	55
4. 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入 に伴う債務保証	23	10
（工事履行保証）		
定 期 預 金	1	1

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額	1	12
従業員給料・賞与	1,253	1,153
賞与引当金繰入額	178	192
退職給付費用	117	107
役員退職引当金繰入額	22	22
減価償却費	145	121
研究開発費	721	602



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	2,303	2,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331	331
現金及び現金同等物	1,971	2,118

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び前期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当連結会計年度における一セグメントの売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額のいずれも 90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の 90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び前期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%超であるためその作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,425	670	2,096
連結売上高(百万円)			18,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	3.6	11.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,240	576	1,817
連結売上高(百万円)			19,422
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	3.0	9.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

当期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	1,471	3,916	2,444
合計		1,471	3,916	2,444

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4．時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1．を除く)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,299
(2)その他有価証券 非上場株式	153

5．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コマーシャル・ペーパー	1,300	-	-	-
合計	1,300	-	-	-

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	28	28	0
合計		28	28	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	919	1,623	704
合計		919	1,623	704

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4．時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1．を除く）

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー		1,798
(2)その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		271

5．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,828	-	-	-
合計	1,828	-	-	-

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
メカニカルシール	5,231	5,342
グランドパッキン・ガスケット	3,227	3,350
ピラフロン	8,408	9,610
合 計	16,867	18,303

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しています。

### 2. 受注高

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	5,481	668	5,878	787
グランドパッキン・ガスケット	4,002	225	3,724	196
ピラフロン	9,388	1,288	9,676	723
合 計	18,872	2,182	19,278	1,707

### 3. 販売高

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流体制御関連機器事業				
メカニカルシール	5,601	30.3%	5,732	29.5%
グランドパッキン・ガスケット	3,973	21.5%	3,718	19.1%
ピラフロン	8,823	47.7%	9,896	51.0%
計	18,398	99.5%	19,347	99.6%
その他事業	85	0.5%	74	0.4%
連 結 売 上 高	18,483	100.0%	19,422	100.0%